

第98回長崎大学経営協議会議事要録

1 日 時 平成30年3月26日（月）13時30分～15時35分

2 議 事

(1) 平成30年度長期借入金認可申請（案）等について

理事（財務担当）から、資料2に基づき、平成30年度長期借入金認可申請（案）等について説明があり、審議の結果、了承された。

また、審議の過程において、概ね以下のような意見交換があった。

(◎は学外委員，○は大学側の発言)

◎ 長期借入金をどこから借りて、利率はどれくらいか。

○ 独立行政法人の大学改革支援・学位授与機構から借り入れている。利率は施設整備と設備整備と2つあり、申請時は施設整備の方が1.7%で、設備整備の方が1.3%と文科省から示されており、実際借りるときは0.06%程度になると聞いている。

◎ 借り入れるときは比較検討して、大学にとってどちらが一番有利かということをよく検討したほうがいい。比較してもいろいろな条件がつくが、条件を考えると、こちらの方が有利だったということもあり得ると思う。独立行政法人なので、その意識でやっていただきたい。

(2) 平成30年度年度計画（案）について

理事（総務担当）及び理事（財務担当）から、資料3については、1月22日（月）開催の経営協議会に原案を提示し意見を伺うとともに、部局等からの意見も踏まえて検討を加え修正を行った最終案であることの説明があり、審議の結果、了承された。

また、審議の過程において、概ね以下のような意見交換があった。

(◎は学外委員，○は大学側の発言)

◎ ジョイントディグリーとダブルディグリーの違いは何か。

○ ジョイントディグリーの学位は一つだけなので、一つの学位記に二つの大学の学長のサインが入ることになる。そのため、ロンドン大学の学位でもあり、長崎大学の学位でもあるため、普通は同格の大学が一つの教育課程を編成して行う。ダブルディグリーは、学位を二つ出すため、長崎大学と他の大学の学位を二つ持つという形になる。そのため、基準を合わせる必要がないので、ジョイントディグリーに比べれば比較的ハードルは低い。

◎ グローバル化のためのジョイントディグリー創設は素晴らしいと思うが、PRの方は各メディア等を通じて十分流されているのか。正しい情報を正しく伝えていくということをもっと積極的にやらないといけない。国立大学といえども、もう少し広報を通じてきちんとPRしたほうがいい。

◎ グローバル化する教育の中で、英語での授業を増加させるということだが、この英語の授業というのはどのような科目のどのレベルのものを倍増させようと考えているのか。

- 全学部で、教養教育科目の英語の授業を除き、各学部の専門科目の英語の授業を 3% から 5% を目標にしている。研究科の場合はそれぞれの専門領域の英語の授業において目標をクリアするようにしている。

(3) 多文化社会学研究科の設置に伴う国立大学法人長崎大学基本規則の改正について

理事（総務担当）から、資料 4 に基づき、本学に多文化社会学研究科を新たに設置することに伴い、国立大学法人長崎大学基本規則を一部改正することについて説明があり、審議の結果、了承された。

(4) 第 3 期中期目標期間（平成 30 年度以降）の学内予算編成の方向性について

理事（財務担当）から、追加資料に基づき、今後想定される事項を踏まえ、第 3 期中期目標期間（平成 30 年度以降）の学内予算編成の方向性について説明があり、審議の結果、了承された。

また、審議の過程において、概ね以下のような意見交換があった。

(◎は学外委員，○は大学側の発言)

- ◎ 学長裁量経費は増えているのか。
- 学長裁量経費は増えている。中期目標，中期計画，学長ビジョン達成のために学長裁量経費を充実する必要があるということで，1 億円をさらに確保する必要があると考えている。学長裁量経費の使い道についても検討しており，各部局から，大学の大きな方向性に沿った新しいプランが出てきた場合に，配分したいと考えている。
- ◎ 人件費等の固定経費など部局等の要求に応じていくこともあり，学長裁量経費は意外に硬直化してしまうことがある。学長裁量経費は，通常一番重点を置くところに付けていくというものだと思うため，固定経費等の要求をはねつけていく決意が必要だと考える。
- ◎ 最近，名古屋大学と岐阜大学が運営法人を統合するという記事が出ていたが，九州ではそういう動きはあるのか。
- 2 月の国大協九州地区支部会議に教育学部の連携について提案したが，特に議論することもなく，進展もない状況である。

なお，地方大学・地域産業創生事業という 100 億の事業が別にあり，九州というより長崎大学と長崎県の国公私立まとめて，今，絵を描こうとしている。県立大学，私立大学がどう乗ってくるか分からないが，そういった方向の検討は必要だと考えている。
- ◎ 学生の数と大学のキャパシティを考えると，明らかにアンバランスになるということは目に見えているため，そういう方向に，大学の数を減らしたいというものが出てくる。そのときに受け身で行くか，主体的に行くかの違いが出てくる。受け身で行けば，最後に追い込まれて，こういうふうにしなさいという行政命令で出てくる。主体的に行けば，我々はこういうふうにとやることが出来るようになる。これは，大衆討議だと意見がまとまらないため，学長と数人のブレーンで議論をして，構想をまとめていくことが必要だと考える。

3 報告事項

(1) 平成30年度長崎大学予算内示の概要及び予算編成スケジュールについて

理事（財務担当）から、資料5に基づき、平成30年度政府予算案のうち、機能強化経費等一部未達状態であった経費を含めた本学関係の概算要求の内示状況について報告があった。

(2) 長崎大学の地方創生に関する構想について

理事（地域貢献担当）から、資料6に基づき、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業「若者が輝く、若者で輝く長崎創生～地方創生人材学士プログラム～」の最大のミッションである地元定着率 10%増を実現するため、今後の方針について報告があり、概ね以下のような意見交換があった。

(◎は学外委員、○は大学側の発言)

◎ 非常に色々頑張っているが、例えば、まちの魅力に関して、高校生や大学生から伝え始めてもなかなか伝わらないのではないかと。やはり小学生ぐらいから、長崎のまちの魅力とかについて感覚的に覚えるところから始めないといけないのではないかと。あるいは、まちづくりの部分で、長崎のまちは基本的にある程度年齢が上の方にとっては楽しみが多いまちだが、若い人にとっては楽しみが少ないといわれることもある。最近ではV・ファーレンの動きとか、色々な新しい、若い人たちがわくわくする動きも出てきているが、そういった中で、どういったことができるかということを経期的に考えながら取り組んでいくことも必要だと考える。

○ 小学生ぐらいからというのは大学でも考えており、ある程度イメージが固着した状態で大学生は入学してくるので、その状態でいろいろ働き掛けても限界がある。そういう意味では、高校や中学あるいは小学生、長崎に住む子どもたちに長崎の良さや長崎で働くことの良さなどを伝えていくことは非常に重要と考えている。

ただ、成果が出るのに10年間ぐらいかかることになるので、地道にやるしかないと考えている。また、長崎のまちづくりというところでも、学生の活力等を一緒に使わせていただき、色々なところで協力や連携をしていければと考えている。

◎ 最近の若い人は、親とか周囲からの期待に応えたいという気持ちが非常に強い。親が東京に出て大企業にという趣向をしていると、当然子どももそれに感化されていくので、自分の子どもも長崎で生活してほしいというふうに思ってもらえるような働き掛けをしていく必要があるのではないかと考える。

ただ、子どもたちは学校で集めることができるが、親を集める場というのがなかなかない。親が集まる場というのは、やはり企業だと思うので、地元の企業に勤めている親が、ここにいて良かったと思うような企業活動も重要な視点ではないかと考える。

○ 企業にも、最近色々連携を図っており、企業の中でも若い社員の方々はすごく活力がある。長崎でこれだけ頑張れるというような人たちが、自分の家族等へ色々な形で伝えていただき、それがどんどん広まっていけばいいと考えている。

◎ この資料によると、まずは県内の学生に、県内に就職してもらおうという視点が一つある。なかなか希望する就職先がないため県外に出ざるを得ないということかと思うが、経済学部と工学部に対策をしっかりと取っていただきたい。

○ 経済学部としてももちろん努力はしている。また、現在の集計では、東京とか大阪に本社があるエリア採用の人については本社の方にカウントされているようで、エリア採用の場合に、長崎で採用されれば長崎にカウントするように集計をし直すということも今試みている。

○ 工学部としても努力はしているが、やはり企業がないという現実があり、福岡や大阪、東京に行っている。今、長崎県の方で企業を誘致していただく活動を活発にさせていただいており、工業団地の方に色々な会社が入ってきているので、県内に就職したいと思っている学部生の就職は増えていくかと考えている。

ただ、修士になると、県外に出て、大阪、東京の本社の方で働きたいと思う学生が多く、それなりの研究機関とか県内に誘致されれば数値も上がっていくと考えている。

◎ 経済学部の県内就職者割合は資料では 17.6%だが、昔はもっと低く、1割もなかったと思う。そういう意味では以前より上がっているが、やはりどうしても雇用が少ないというところがある。また、今、大手がどんどん採用を膨らませているから、皆、県外に行ってしまう傾向もあり、景気が下がってくると、地元就職率は上がるという関係はあると考えている。

(3) 平成30年4月からの執行部体制について

(4) 最近の大学の主な動きについて

上記(3)から(4)については、事前に送付した資料により確認いただいております、各委員からは特に説明等の要望がなかったため、資料配付のみとした。

4 協議事項

(1) 情報系新学部設置構想について

理事（総務担当）から、資料9により情報系新学部設置構想について説明があった後、大要次のような意見交換があった。

(◎は学外委員、○は大学側の発言)

◎ この中身は、今の社会的ニーズや、企業・社会からのニーズとか相当考えて検討したと思うが、自分の持っている資源だけだと、なかなか社会とか学生を引きつけるのは難しいかもしれない。今大学が持っている資源を使って何ができるかと、どうしても考えやすいが、そうすると、社会的なニーズとか、学生の魅力とかからちょっと遠ざかっていくというところもありそのための対策も必要かと考える。

なお、関係学部にとっては非常に大きな決断が要るところであり、自分の学部だけを守っていこうということではなく、大学全体の立場に立って、社会的なニーズにどう対応していくかという高度の視点からそれぞれの学部長も対応していただくことが必要ではないか。

また、やはり名前は、大事であり、耳から聞こえるというものと、ぱっと見たものも大事。どうしてもメディアの視点から見てしまうが、メディアがぱっと理解できるかということもある。

○ 教員組織が最も苦勞すると考えている。30名程度の専任教員を予定しており、現在の

工学部情報工学コースからの13名に加えNTT等の企業へ交渉し、さらに海外からの教員としてインドからの採用も検討している。また、名称についてもなかなか苦労している。

- ◎ 海外の優秀な学生を取り込むには、医療、経営、自治体、ロボット、システムなどのビジネスや地域のニーズを解決するようなスタートアップという、そんな仕組みになっているといいのではないかと考える。
- 海外の優秀な学生を取り込むには、地元の企業に働き掛けることで奨学金のようなシステムをつくり、日本語で教育を行い、地元の企業に興味を持ってもらえればと思う。もちろん自分の国に帰ってもいいが、できれば卒業後は、長崎で新たな産業を創出したり、雇用を創出したりするような人材になってもらえればと考えている。
- ◎ 今、情報とアートは分野を超えてどんどん新しいものを生み出しているので、アート系の部分で、地元での協力体制などがあれば、面白い研究や勉強ができるのではないか。
- ◎ スポーツ系学部というのも面白いのではないか。V・ファーレン長崎のホームタウン活動では県内の21市町がタウンとなっており、県全体がタウンになっている。そういう面でも、スポーツはかなり地方を活性化することができる。スポーツ系学部が長崎大学の中にできれば、今の若い人が興味を示すことになると考える。
- 今後、芸術系やスポーツ系、色々検討していくこととする。

5 その他

(1) 経営協議会委員の退任について

議長から、平成30年3月31日限りで退任する佛淵委員、荒木委員、原田委員、矢野委員、井戸委員及び中村委員の紹介があり、出席の原田委員、矢野委員、井戸委員及び中村委員から退任の挨拶があった。

(以上)